

令和5年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概 要	名 称	公益財団法人宮崎県産業振興機構		所在地	宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水16500番地2		
	電話番号	0985-74-3850		ホームページ	https://www.mepo.or.jp		
	設立年月日	昭和59年1月17日	代表者	理事長 原田 幸二	県所管部・課	商工観光労働部 企業振興課	
	総出資額	93,000 千円		県出資額	14,000 千円	県出資比率	15.1%
	設立目的	県内中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに、活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする。					
特記事項	①中小企業等経営強化法に基づく「中核的支援機関」の知事認定を受けている。 ②中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」の知事指定を受けている。						

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
改革工程	①公社等のあり方見直し	運営体制の強化・充実 (実績)国や県の専門性の高い受託事業への対応、及び、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により業績の悪化した企業に対する支援を強化するため、前年増員した専門家と職員の連携を密にし、効率的かつ効果的な運営によって支援実績向上を図った。	(実績)フードビジネスに関する相談・支援窓口の一元化をはじめ、機構全体としても企業活動の一過程のみの支援にとどまらない一貫した支援を行うため、職員間の連携を常に意識しながら運営体制の充実化を図った。	(計画)新型コロナウイルス感染症の影響等経営環境の変化に伴う様々な経営課題に対応するため、今年度専門家を増員。また職員間や各団体間における連携を密にし、支援体制の充実を図る。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善 中期運営計画の策定、中期運営計画の実践・点検、企業ニーズに対応した支援事業の強化	(実績)令和元年度に策定した中期運営計画について、コロナ禍における前年度実績を踏まえ、数値目標の一部見直しを行い、企業に寄り添った支援を実施しつつ数値目標の達成に努めた。	(実績)前年度に一部数値目標の見直しを行った令和元年度策定の中期運営計画に基づき、企業に寄り添った支援により数値目標の達成に努めた。	
	財務改善	事業経費の効率的運用、自主財源の確保等財務基盤強化	(実績)自主財源の確保のため、引き続き賛助会員の獲得に努め、賛助会員の増加を達成した。	(実績)自主財源の確保のため、各課の関連事業者以案内を行うなど組織全体で連携して賛助会員の獲得に取り組んだ。	(計画)自主財源の確保のため、助成事業の充実や各課の関連事業者への案内など組織全体で連携して賛助会員の獲得に取り組んでいく。
	組織等適正化	人材育成のための職員研修強化	(実績)オンラインを含めた職員研修に参加した。	(実績)職員の研修派遣や各種展示会等への派遣を行った。	(計画)業務改善に繋がる研修への参加や各種展示会等への派遣を推進する。
③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員の役職員就任・派遣の見直し検討	(実績)県職員の派遣について、県と密接な連携のもと、真に必要なものであるかを検討した。	(実績)県との連携のもと、効果的な事業運営などを考慮し、県職員等の派遣の必要性について検討した。	(計画)県職員の派遣について、県と密接な連携のもと、真に必要なものであるかを検討する。
	財政支出見直し	県からの補助事業・委託事業見直し検討	(実績)国や県などの委託事業等の積極的な獲得に努めるとともに、自主財源確保のため賛助会員の獲得に努めた。	(実績)各事業の予算の執行管理を徹底するとともに、自主財源確保のため賛助会員の獲得に努めた。	(計画)各事業の予算の執行管理を徹底するとともに、引き続き自主財源確保のため賛助会員の獲得に努めていく。
④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(実績)ホームページ等を活用し、支援施策などの情報を積極的に発信した。	(実績)ホームページ等の内容改善を行い、以前よりも分かりやすい情報発信に努めた。	(計画)新しくなったホームページを活用し、利用者により分かりやすい情報発信に努めていく。	

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	11	1	7	3	11	1	7	3
	常勤	3	0	3	0	3	0	3	0
	非常勤	8	1	4	3	8	1	4	3
	職員数	19	12	3	4	20	12	5	3
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	83,071	82,905	97,961	県借入金残高	261,350	214,593	245,264	
	県補助金	811,744	444,110	333,693	県の損失補償契約等に基づく債務残高	232,967	210,147	233,385	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	58,208	57,727	63,089	
その他の県からの支援等		事務所スペースについては、県から無償貸付を受けている(工業技術センター内)							

	事業名	事業内容	令和4年度	令和5年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	地域中小企業等新事業展開支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等による事業環境の変化に対応するための新事業展開や新分野進出の取組を支援	132,540	—	補助金
②	みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金	機構を通じて実施している貸付資金の原資	125,000	125,000	借入金
③	宮崎県産業振興機構創業支援等事業	機構の運営管理に対する補助	86,726	97,697	補助金
④	フードビジネス推進基盤強化事業	フードビジネスに取り組む事業者からの相談に対して、専門家によるアドバイス等の支援を実施	47,371	53,000	委託料
⑤	下請企業振興事業	下請取引等に関する企業情報などを収集・提供し、受注基盤強化を図り、企業の受注確保と取引先の多角化を支援	26,571	14,752	補助金

実施事業	①経営課題等に対する相談、助言に関する事業 ②新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業 ③経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業 ④産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業 ⑤産業振興に資する人材の育成に関する事業 ⑥産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業 ⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業
------	---

	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
活動指標	① 相談件数	(件)	8,000	9,852	123.2%	8,000	8,250
	② 取引あっせん、紹介件数	(件)	350	666	190.3%	550	560
	③ 支援企業数(※令和5年度より「支援件数」)	(件)	8	5	62.5%	17	19

指標の設定に関する留意事項	第5期中期運営計画が令和4年度に終期を迎えたことから、第6期中期運営計画を策定し、令和5年度以降の目標値について一部見直しを行ったところである。③については、令和4年度から「産学官共同研究開発支援事業」を県が実施していること、令和4年度の途中から研究開発支援のために人材育成事業(未来みやざき産業人材育成事業)を開始したことを踏まえ、令和5年度からの指標名や目標値の変更を行った。
---------------	--

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常収益	1,086,227	681,007	576,703	資産	1,044,791	950,633	878,792
経常費用	1,088,407	679,262	577,629	流動資産	697,712	628,780	570,406
当期経常増減額	-2,181	1,745	-926	固定資産	347,079	321,853	308,385
経常外収益	0	30	30	負債	537,011	456,128	405,132
経常外費用	0	0	0	流動負債	251,026	211,467	144,760
当期経常外増減額	0	30	30	固定負債	285,985	244,661	260,372
当期一般正味財産増減額	-2,181	1,775	-896	正味財産	507,780	494,505	473,660
一般正味財産期首残高	380,514	378,334	380,108	指定正味財産	129,446	114,396	94,447
一般正味財産期末残高	378,334	380,108	379,212	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
当期指定正味財産増減額	-14,384	-15,050	-19,949	(うち特定資産への充当額)	109,446	94,396	74,447
指定正味財産期首残高	143,831	129,446	114,396	一般正味財産	378,334	380,108	379,212
指定正味財産期末残高	129,446	114,396	94,447	(うち基本財産への充当額)	15,000	15,000	15,000
正味財産期末残高	507,780	494,505	473,660	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
① 自己収益額	基本財産運用益+自己収益+自主事業収益(千円)	20,000	24,604	123.0%	20,800	20,800
※ 令和4年度 実績値の算式	1千円+24,603千円+0千円					
② 流動比率	流動資産/流動負債×100(%)	120	394	328.4%	120	120
※ 令和4年度 実績値の算式	570,406千円/144,760千円×100					
③						
指標の設定に関する留意事項	自己収益額目標値=(過去3年の自己収益額実績値の平均)×101% ※1%は自己収益額の増加努力値					

直近の県監査の状況	<p>令和4年度包括外部監査(令和4年7月27日から令和5年3月15日)において、3件の指摘事項があった。指摘事項については下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードビジネス推進基盤強化事業及びトータルコーディネーターによる販路開拓等サポート事業に係る再委託について ⇒コーディネーター等に対する準委任契約について、県に対して再委託の承諾を得た上実施することとした。 ・フードビジネス推進基盤強化事業に係る収支精算書の誤りについて ⇒非課税経費及び軽減税率適用経費に係る適切な処理について、県と確認を行った。
-----------	--

総合評価	<p>公社等自己評価</p> <p>近年では新型コロナにより打撃を受けた中小企業に対する支援策の実施や、産学官の共同研究、事業者の新しいビジネスモデルへの転換や地域課題解決に向けた相談・取組等に対する支援を積極的に行っており、概ね目標を上回る成果を挙げている。</p> <p>財務指標では、優遇措置の拡大による賛助会員の加入促進に積極的に取り組むなど自己収益の確保に努め、業務運営の効率化を一層進めるなど、改善に向けた取組を続けている。</p> <p>今後も、財務の健全性を確保しつつ、県等の関係機関と連携し、本県中小企業の振興及び産業の活性化に寄与する活動を展開していく。</p>	<p>県所管部課二次評価</p>	<p>当機構は、中核的支援機関及び中小企業支援センターとして公共性の高い事業を実施している。活動指標は、相談件数や取引あっせん件数が目標値を上回るも、産学官共同研究開発は、目標値を上回っておらず、引き続き各機関と連携した支援を継続していく必要がある。</p> <p>財務指標は、目標を上回る実績であるが、県への財政依存度が高く、財務の自立性を考慮した運営が求められる。</p> <p>組織運営は、プロパー職員に比べて県派遣職員が多いため、県職員の配置の考慮や、人材育成の取組により、効果的な運営が求められる。</p>
	<p>評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)</p> <p>改革工程 B 活動内容 B 財務内容 B 組織運営 B</p>	<p>評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)</p> <p>改革工程 B 活動内容 B 財務内容 B 組織運営 B</p>	<p>活動内容については、取引あっせん、紹介件数の実績は前年度より大きく増加している点は評価できる一方で、産学官共同研究開発に関する目標は上回っておらず、取組の強化が求められる。</p> <p>財務内容については、いずれの指標も達成できている点は評価できるが、単年度収支は経常赤字となっており、一層の自己収入の確保が求められる。</p> <p>今後とも、関係機関と連携を図りながら、中小企業等のニーズに的確に対応した効果的な活動を実施していくことが求められる。また、財政面、人的関与についても県への依存度が高いため、県の関与のあり方についても継続して検討を行う必要がある。</p>
	<p>目標達成度</p>	<p>公社等改革推進委員会三次評価</p>	